

「老後を地域で自分らしく生きるためのAIを活用した自立支援の構築」

兵庫大学 田中博一 2022年10月3日

実証調査の内容

- 1 : 背景
- 2 : 実証調査の目的と意義
- 3 : 実証調査及び効果測定の結果
- 4 : 活用の領域・方法

1：背景

(1) 高齢社会への対応と生活機能水準の向上

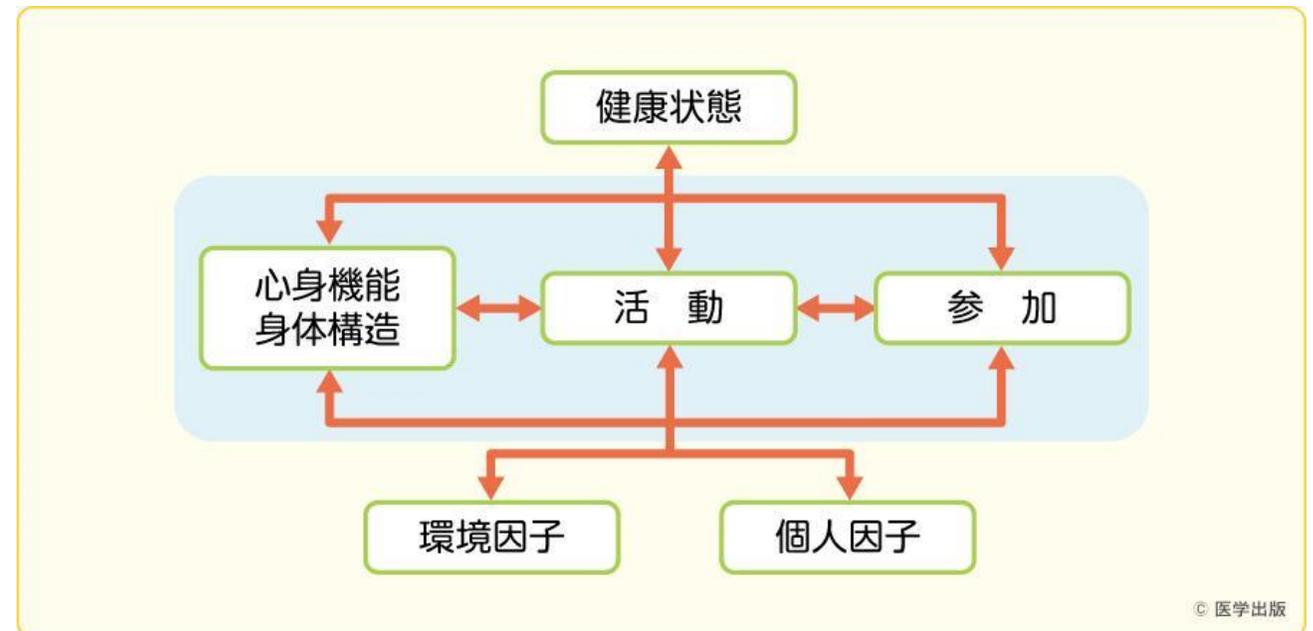
(2) データヘルス改革とスマートシチズン

(3) 健康管理（生活機能）におけるAIの介入の動向

(2) ICF (WHO) 理論に基づく日常生活の活性化

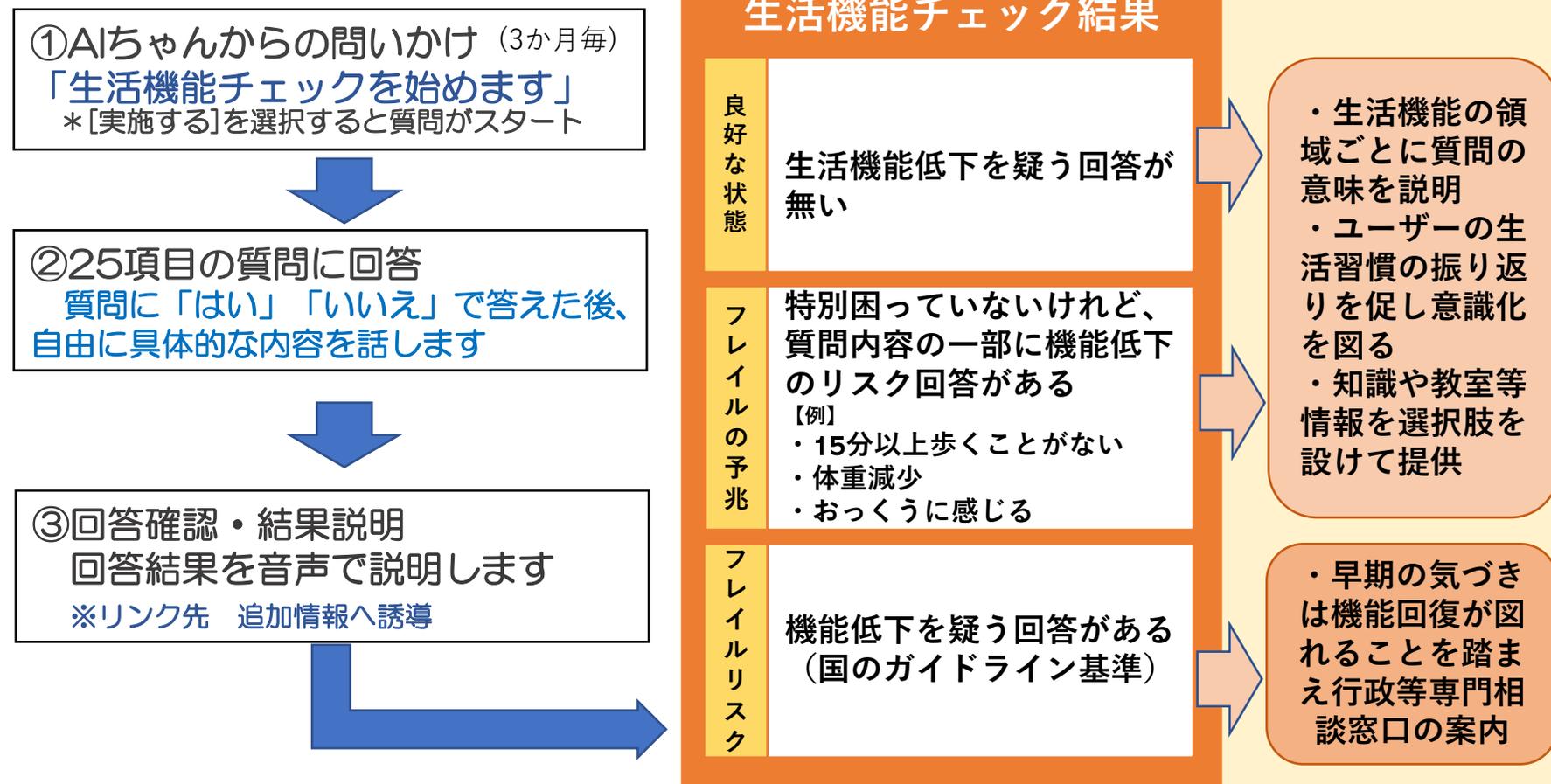
- 心身が機能して生活が機能する。しかしながら、高齢期は有病率が高くまた心身に機能不全が生じていることが少なくない。病気や障害を解決することが最善であるが、多くは病気や障害を抱えながら生活することになる。
- 昨今、心身に機能不全があっても、自立した生活を営めるように本人の意識改革や社会の支えがある。主観的な障害を軽減し、健康寿命が延びる意識の改革により、散歩などの身近な活動から始めて、日常生活がより活性化すること（行動変容）の動機付けの効果を明らかにする。

ICFの生活機能モデル



生活機能評価チェック

- 生活機能チェックとは、自立した生活を送るために必要な機能の7領域（25問）について今の状態を主観的に回答するものです
「生活全般」「運動機能」「栄養」「口腔機能」「閉じこもり」「認知機能」「心の健康」
- 生活機能は、加齢に伴い低下し虚弱（フレイル）な状態となりますが、早期に適切な暮らし方の工夫をすることで機能の維持や回復が可能と言われています（チェックの意義）



3：実証調査及び効果測定の結果

(1) 実証調査の枠組み

(2) 実証調査結果

(3) まとめと考察

2：実証調査の目的と意義

(1) 介護予防に資する個人の意識を高めるデータの活用

(2) ICF (WHO) 理論に基づく日常生活の活性化

(3) 社会参加への支援と地域共生社会の創生

(1) 実証調査の枠組み

①実証調査の特徴

- 生活機能の状況についてAIを活用して3か月ごとの定期に会話方式で記録し、またサービスマネージャ（保健師）を配置し、質問などコミュニケーションを補完する。
- 生活機能を定期的にチェックすることより介護予防の対象者を早期探知する。
- 「定期的なAIとの会話」を通して、対象者が自身の生活について振り返り、気づきを促す。
- 生活機能リスクを理解し、予防につながる行動が主体的に起こせるようサービスマネージャが個々の状況を総合判断してサポートする。

②生活機能評価の実際

- 調査対象は65歳以上80歳未満の介護保険要介護・要支援認定非該当の者
- 生活機能評価に用いるチェック項目は、国の介護予防事業に定められた様式を採用する。7領域の機能（①生活全般機能②運動機能③栄養状態④口腔機能⑤交流⑥認知機能⑦心の健康）を25項目の質問で構成
- AIの会話機能を用い質問形式により「はい」「いいえ」で回答することによって現状を把握する。
- 生活機能評価は、AIのデータ管理機能により評価の結果を可視化し画面上でフィードバックする。

③評価基準

- 生活機能についてのリスクのみに注目するのではなく、フレイルリスクが無い健康な状態にも注目し両面から評価できるようにするため「リスクなし回答 = プラス点」と「リスクのある回答 = マイナス点」を設けた。
- 生活機能チェックの結果は、国の介護予防事業マニュアルによる要介護予防基準を基にして以下の3区分とする。

区分	結果	対応
A	25項目全てプラス回答	気づき・行動変容サポート
B	介護予防基準以下のリスク回答	気づき・行動変容サポート
C	介護予防基準を満たすリスク回答	気づき・行動変容サポート

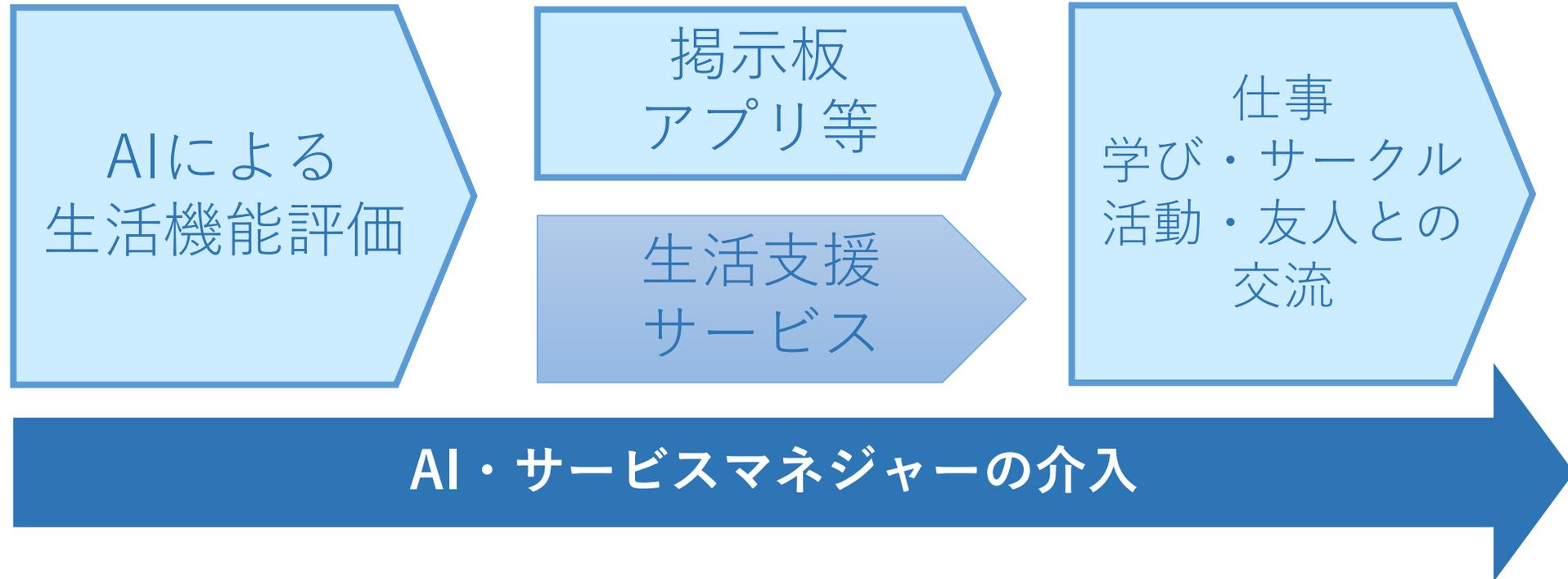
④訪問調査

- 生活機能チェックの回答結果とその生活実態に誤差が無いか把握
- 経過に伴う気づきや行動変化、セルフケア意識の確認
- 利用者のニーズ把握、役割や参加に関する具体事象の把握
- 関係機関連携の必要な事案へのサポートと結果把握
- SM（サービスマネジャー）として協力者との関係性の構築および役割の検証

⑤使用デバイス

- アンドロイドタブレット

生活機能評価から意識と行動の変容



生活機能情報マネジメント

- ・ 老後ウェルビーイングのイメージ (My Wellbeing)
- ・ 自己責任原則・自立性の尊重
- ・ 細分化・分断化の生活機能 (ニーズ情報の統合 AI)
- ・ 地域で利用可能なサービス資源情報
- ・ ニーズ多様化への人的介入
- ・ サービスの契約化と個人主義

